



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	674	3.9	44	7.2	47	10.4	29	△9.8
2023年10月期第1四半期	649	3.0	41	△26.4	42	△23.0	32	1.7

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 30百万円(△8.5%) 2023年10月期第1四半期 33百万円(20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	10.73	—
2023年10月期第1四半期	8.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	2,842	1,858	65.4
2023年10月期	2,976	1,844	62.0

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 1,858百万円 2023年10月期 1,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	4.50	—	6.00	10.50
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

配当予想の修正については、本日公表の「配当予想の修正(増配)並びに株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,804	2.3	243	6.8	243	5.4	160	1.6
								58.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年10月期 1 Q	5,240,000株	2023年10月期	5,240,000株
2024年10月期 1 Q	2,478,176株	2023年10月期	2,479,476株
2024年10月期 1 Q	2,761,315株	2023年10月期 1 Q	3,679,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い回復基調にあるものの、為替市場の円安進行、光熱費や原材料価格の上昇による物価高騰など先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視され、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、ユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらにインボイス制度、電子帳簿保存法等の法令改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容ICTサービスの業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人材採用等の基幹的な投資を行い、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

ビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定の実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて持病悪化に伴う入院やご逝去による空室が増え、さらに食材や光熱費等の高騰により、損益に大きな影響を受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高674,370千円（前年同四半期比3.9%の増加）、営業利益44,186千円（前年同四半期比7.2%の増加）、経常利益47,314千円（前年同四半期比10.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,615千円（前年同四半期比9.8%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

システム販売（物販）では、美容サロン向け商品として、ユーザーのカスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」と、マルチデバイスでSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムを提供しております。2024年度も引き続きIT導入支援事業者に選定され、IT導入補助金を活用した「Sacla PREMIUM」の受注を獲得しております。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス（東証プライム：3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。これにより美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、販売代理店化につなげ、新規ユーザー獲得推進による売上も増加しております。

課金型ストックビジネスでは、これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携に加え、「LINEミニアプリ」連携が進みWEBコンテンツ収益を積み上げております。

また今後の事業展開、並びに理美容業界における新たなサービスの提供に向けて、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）との連携を進めております。提携各社の相互協力により、理美容業界におけるDX推進、並びに持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発など、各社のノウハウを活用したアライアンスを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は410,711千円（前年同四半期比7.8%の増加）、セグメント利益は31,708千円（前年同四半期比6.4%の増加）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により、既存顧客との関係を強固にし、さらにパートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

2023年10月からのインボイス制度や2024年1月からの電子帳簿保存法の改正に関する各クライアントへのサポート対応のほか、事業承継や認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は79,057千円（前年同四半期比4.9%の増加）、セグメント利益は4,715千円（前年同四半期は1,792千円の損失）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業・訪問介護事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、前連結会計年度から入居者の持病悪化によるご逝去や長期の入院治療等による退去が重なり空室が増え入居稼働率が低下しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行され、近隣地域のケアマネージャーからのケアプラン運用も増え、待機者の入居が順調に進み回復傾向にあります。また、デイサービス、ショートステイサービス等の在宅支援事業や健康促進事業では、コロナ禍前の利用状況に戻りつつあるものの、お客様自身の利用控えや自粛により一部収益に影響がありました。

地域の感染状況は回復にあるものの、引き続き当施設の特徴の一つである、感染症や天災に対応した事業継続プログラム（BCP）を適時更新し、入居者及び社員の体調管理や衛生消毒を徹底し、ICTを利用したご家族とのオンライン面会サービスの実施など、ストレスや不安の解消により、集団感染防止と心と身体の健康維持の継続に努めております。

一方、昨今の原油価格の高騰に伴い光熱費の大幅な増加、食材を含む物価の上昇に伴う経費の増加等により損益に大きな影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は179,776千円（前年同四半期比4.3%の減少）、セグメント利益は4,859千円（前年同四半期比55.2%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,148千円減少し、1,440,252千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少167,658千円、売掛金の増加32,828千円、商品の増加12,742千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ53,037千円減少し、1,402,614千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の減少23,462千円、繰延税金資産の減少17,018千円、ソフトウェアの減少24,988千円、ソフトウェア仮勘定の増加16,181千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ131,876千円減少し、391,520千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少67,937千円、賞与引当金の減少45,057千円、その他に含まれる未払金の減少37,207千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14,959千円減少し、593,174千円となりました。これは主として、長期借入金の減少15,420千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,649千円増加し、1,858,172千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加11,751千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の連結業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本方針とし、2022年10月期より年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

また、株主平等の原則という観点から、今年度より株主優待制度を廃止し、全ての株主様に対し配当による直接的な利益還元の増額に努めさせていただきます。

2024年10月期の配当につきましては、当第1四半期の業績進捗及び見通しが堅調に推移していることを勘案し、当初の年間配当予想1株あたり9円50銭（中間配当4円50銭、期末配当5円）を修正し、中間配当金を1株あたり1円50銭、期末配当金を1株あたり1円増配し、年間配当予想1株あたり12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,041,466
売掛金	246,601	279,429
商品	39,719	52,462
仕掛品	1,904	1,902
その他	23,261	65,230
貸倒引当金	△211	△239
流動資産合計	1,520,400	1,440,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,060,751
減価償却累計額	△435,701	△441,272
建物及び構築物(純額)	620,547	619,479
土地	245,830	245,830
その他	140,267	141,204
減価償却累計額	△121,527	△122,846
その他(純額)	18,739	18,357
有形固定資産合計	885,117	883,667
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	183,203
ソフトウェア仮勘定	42,608	58,789
のれん	37,049	33,344
その他	3,507	3,237
無形固定資産合計	291,357	278,575
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	32,160
繰延税金資産	159,838	142,820
その他	104,747	81,141
貸倒引当金	△15,808	△15,750
投資その他の資産合計	279,178	240,372
固定資産合計	1,455,652	1,402,614
資産合計	2,976,052	2,842,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,958	55,756
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	106,033
未払法人税等	71,663	3,726
賞与引当金	77,934	32,877
その他	151,553	131,446
流動負債合計	523,396	391,520
固定負債		
長期借入金	178,520	163,100
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	32,314
退職給付に係る負債	326,535	324,987
資産除去債務	40,446	40,537
その他	15,650	15,550
固定負債合計	608,133	593,174
負債合計	1,131,530	984,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,174,072	2,185,823
自己株式	△865,331	△864,656
株主資本合計	1,847,081	1,859,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	△1,335
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△1,335
純資産合計	1,844,522	1,858,172
負債純資産合計	2,976,052	2,842,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
売上高	649,084	674,370
売上原価	393,678	406,218
売上総利益	255,405	268,152
販売費及び一般管理費	214,173	223,966
営業利益	41,231	44,186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	1,482
施設利用料	368	398
助成金収入	2,162	1,243
その他	92	350
営業外収益合計	2,623	3,474
営業外費用		
支払利息	680	346
その他	299	—
営業外費用合計	980	346
経常利益	42,875	47,314
特別利益		
家賃免除益	8,739	—
特別利益合計	8,739	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	51,614	47,314
法人税、住民税及び事業税	3,432	1,215
法人税等調整額	15,362	16,483
法人税等合計	18,794	17,699
四半期純利益	32,819	29,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,819	29,615

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	32,819	29,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	1,223
その他の包括利益合計	890	1,223
四半期包括利益	33,709	30,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,709	30,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	381,028	75,345	187,323	643,697	—	643,697
その他の収益(注) 2	—	—	560	560	4,825	5,386
外部顧客への売上高	381,028	75,345	187,883	644,258	4,825	649,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	381,028	75,345	187,883	644,258	5,665	649,924
セグメント利益又は損失(△)	29,809	△1,792	10,836	38,853	2,378	41,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,853
「その他」の区分の利益	2,378
四半期連結損益計算書の営業利益	41,231

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	410,711	79,057	179,185	668,954	—	668,954
その他の収益(注) 2	—	—	590	590	4,825	5,416
外部顧客への売上高	410,711	79,057	179,776	669,545	4,825	674,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	410,711	79,057	179,776	669,545	5,665	675,210
セグメント利益	31,708	4,715	4,859	41,283	2,902	44,186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,283
「その他」の区分の利益	2,902
四半期連結損益計算書の営業利益	44,186

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向け I C T 事業」から「美容 I C T 事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。